

# 上下水道耐震化にむけて

宇野 二郎

どこに住んでいようとも、わたしたちの生活には水道や下水道が不可欠になっている。中小規模の市町村が多い北海道では、市町村の公営企業が運営する水道や下水道は人口減少の影響を受け、苦境に立たされている。

人口減少社会における上下水道では長寿命化がキーワードとなった。法定耐用年数を超えて施設を使い続けることができれば更新投資の総量を減らすことができ、その分、料金の値上げ幅を抑えることができる。しかし、それは一方で施設の老朽化が進むことを意味し、また、耐震性能が低い施設が残ることも意味する。

バランスが重要となる。しかし職員数が少なく財源が乏しい事業体ではそのバランスをよく考えるだけの余裕がなく、結果として長寿命化、言い換えれば老朽化が進み、耐震化が進まないのが実態ではないだろうか。

そうした中で上下水道の耐震化がクローズアップされている。二〇二四年一月一日に起きた能登半島地震では、広範囲かつ長期間にわたって断水が生じた。水道と下水道の耐震化が進んでいなかった地域で復旧が遅れ、被災者の生活の質を大きく損なうことになって

いる。すでに人口減少社会となっている能登半島では、料金収入だけでは十分な耐震化を図ることができなかったのだろう。

能登半島地震の被害状況を受けて国土交通省は全国の自治体を対象に上下水道施設の耐震化状況について緊急点検を行い、その結果を一月一日に公表した。

それによれば、防災拠点になる「重要施設」に接続する水道管路の耐震化率は二七％、下水道管路の耐震化率は四一％であった。これを重要施設の側から見ると道内の防災拠点の震災に対する備えが不十分であることが際立つ。上下水道管路がともに耐震化されている重要施設は全体の五％でしかなく、全国の一五％よりも低かった。

財源の乏しさが要因の一つであることは容易に想像できる。そこで耐震化を促進するための国庫補助等が拡充されようとしている。とはいえ、耐震化にかかる経費のすべてを国庫補助等によって賄えることはあり得ず、過剰投資を招きかねないことを考慮に入れれば望ましくもない。国と地方が適切に役割分担する必要がある。人口減少がさらに進むことを考えれば過剰投資の回避は重要であり、国

庫補助等を前提としながらも、各団体において中長期的な計画を策定することが必要になる。そのためには上下水道事業が独立採算制の中で営まれていることが意味を持つ。

独立採算制の中で、国と地方の役割分担を前提として耐震化を進めていこうとすると、国庫補助等を除く地方負担分を料金で負担するか、場合によってはその一部を一般会計が負担する必要がある。料金によって負担する場合には料金値上げが避けられず、一般会計が負担する場合には一般会計の財政状況がそれを許さないこともあり得る。

そのため、上下水道の耐震化を進めていくためには、料金を負担する住民や企業、さらに一般会計側の理解と参画が不可欠である。上下水道施設の耐震化は上下水道事業だけの問題ではなく、地域で一体的に取り組むべき問題である。

問題はそれだけではない。自治体側も民間企業の側も技術者不足が深刻化している。施設の耐震化のためのハード整備を過剰投資にならないように、給水車の配置や施設台帳のデジタル化などのソフト対策と組み合わせながら計画していくためには技術者が欠かせない。とはいえ人口減少社会の中では技術者だけでなく、あらゆる分野で人材が不足している。遠回りにはなるが、そもそも人を大切に育てる社会への投資が必要である。

八上の じろう・北海道大学大学院教授